



2024年6月7日

日本鉄道労働組合連合会

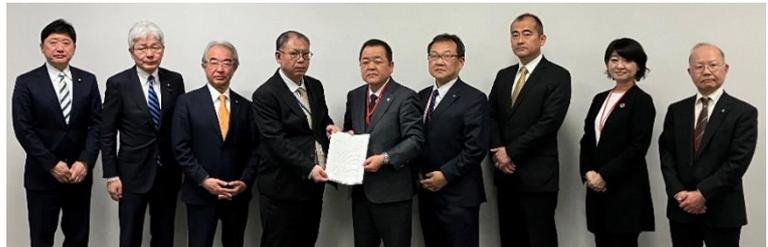
## 「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」改定案に3産別の要望が反映!

4月24日、政府は第11回新型インフルエンザ等対策推進会議を開催し、この間各種団体や有識者へのヒアリング等を行い検討してきた「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」の改定案を示した。

JR連合は、航空連合およびサービス連合とともに、コロナ禍の対応を踏まえて取りまとめた課題や教訓、政策要望について、連合、交運労協と連携して政府に働きかけを実施。改定案には要望内容が反映されており、3産別共同行動の取り組みが奏功した形だ。

### ◆ 交運労協と連携し、内閣感染症危機管理統括庁等への要請行動を実施! ◆

3月5日には、交運労協として内閣感染症危機管理統括庁等への要請行動を実施。交運労協政策推進議員懇談会や航空連合、サービス連合とともにJR連合も参画し、交運労協政策委員長としてJ



R連合荻山市朗会長より「政府や専門家および報道関係者による正しい情報発信のあり方」「経済・社会活動と感染拡大対策の両立」などを改定案へ反映するよう強く求めた。

## 感染対策と社会・経済活動の両立や事業者への支援が盛り込まれる!

### <改定案のポイント>

- ・3期（準備期、初動期、対応期）に分けて対策の選択肢を記載
- ・対策項目を6項目から13項目に拡充
- ・実効性確保のための取り組みとして、実施状況を毎年度フォローアップ
- ・感染症法等の計画等の見直し状況やこれらとの整合性を踏まえ、概ね6年ごとに改定

### <対策項目の概要>

#### ④情報提供・共有、リスクコミュニケーション

**初動期**：感染拡大に備え、科学的知見に基づく正確な情報を国民等に的確に提供・共有し、準備を促す

#### ⑥まん延防止

**準備期**：考慮すべき指標等（医療・社会経済）を事前整理

**対応期**：感染拡大防止と国民生活・社会経済活動のバランスをとるため、病原体の特性の変化や、ワクチンや治療薬の普及等の状況変化により、まん延防止対策の強度を柔軟に切り替える

#### ⑬国民生活及び国民経済の安定の確保

**対応期**：平時の準備を基に、国民生活や社会経済活動の安定を確保する  
国等は、生じた影響を緩和するため、必要な支援及び対策を行う

改定案には、「情報提供・共有、リスクコミュニケーション」「国民生活及び国民経済の安定の確保」等の対策項目が拡充され、科学的知見等に基づく情報の提供・共有や影響を受けた事業者への支援を公平性にも留意し実施することなどが盛り込まれた。しかしその一方で、感染拡大のスピードやピーク抑制にはまん延防止等重点措置や緊急事態措置といった強度の高い措置が予定されている。未知の感染症等への対応としてその必要性を完全には否定しないものの、事業者・産業への影響が十分に考慮された方針・施策が採られなければならない。

同改定案は、6月以降閣議決定が行われる見込みとなっており、引き続き、連合や交運労協と連携して動向を注視するとともに、時宜を得た取り組みを展開する。